日本環境安全事業株式会社入札監視委員会
（平成１７年度第１回委員会）議事概要

日本環境安全事業株式会社入札監視委員会の平成１７年度第１回委員会が、去る９月１日、日本環境安全事業株式会社本社において開催されましたので、議事の概要についてお知らせいたします。

（参　考）

日本環境安全事業株式会社入札監視委員会は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成１２年法律第１２７号）の趣旨を踏まえ設置された第三者機関です。

同委員会の任務は、下記のとおりです。

①　当会社が発注したＰＣＢ廃棄物処理事業に係る工事に関し、入札・契約手続の運用状況について報告を受けること。

②　当該工事の中から委員会が無作為に抽出した工事について、一般競争参加資格の設定の理由及び経緯または指名競争入札に係る指名の理由及び経過等について審議し、不適切な点または改善すべき点があると認めた場合に、当会社の社長に対して意見の具申を行うこと。

③　公募型及び通常指名競争入札並びに随意契約における入札・契約手続に係る再苦情処理を行うこと。

問い合わせ先
東京都港区芝１-７-１７住友不動産芝ビル３号館４Ｆ
日本環境安全事業株式会社管理部
入札監視委員会事務局
契約・購買課長　　斎藤　　章
TEL　０３-５７６５-１９１５

日本環境安全事業株式会社入札監視委員会
（平成１７年度第１回委員会）議事概要

<table>
<tr><td>開催日及び場所</td><td colspan="2">平成１７年９月１日（月）　日本環境安全事業㈱Ａ会議室</td></tr>
<tr><td>委　　員</td><td colspan="2">委員長　安原　　正　　（㈱サンシャインシティ代表取締役会長）
委　員　菅野　　雄　　（流通経済大学法学部教授）
　　藤原　正弘　　（(財)水道技術研究センター理事長）</td></tr>
<tr><td>審 議 対 象 期 間</td><td colspan="2">平成１７年１月１日～平成１７年６月３０日</td></tr>
<tr><td>抽出案件</td><td>総件数　　１件</td><td rowspan="5">（備考）
○　一般競争は、1回目不選定のため、同一案件で２回の発注手続きを実施。</td></tr>
<tr><td>一般競争</td><td>１件</td></tr>
<tr><td>公募型指名競争入札</td><td>０件</td></tr>
<tr><td>指名競争</td><td>０件</td></tr>
<tr><td>随意契約</td><td>０件</td></tr>
<tr><td rowspan="2">委員からの意見・質問、それに対する回答</td><td>意見・質問</td><td>回答</td></tr>
<tr><td>別紙のとおり</td><td>別紙のとおり</td></tr>
<tr><td>委員会による意見の具申又は勧告の内容</td><td colspan="2">なし</td></tr>
</table>

問い合わせ先　　**東京都港区芝１-７-１７住友不動産芝ビル３号館４Ｆ**
日本環境安全事業株式会社管理部
契約・購買課長　斎藤　章
TEL　０３-５７６５-１９１５

別紙

	意見・質問	回答
委員からの意見・質問、それに対する回答	**一般競争入札** 【北海道ＰＣＢ廃棄物処理施設設置工事】 ○　トータルコスト(設計及び施工に要する経費の額､別途工事の施工に施工に要する経費の概算額並びに設計される施設の運転管理に要する経費の合計額）選定とその後の設計についての契約との関係が分かり難い。	○　設計の入札までが一般競争入札の手続きであるが、技術提案書により複数者を選定し、トータルコストの価格競争をさせ、設計契約のときは１者に特定しているので、設計業務の契約は多分に実質随契的である。
	○　１回目での非選定の理由は。	○　定められた期間での技術提案書の審議において、当方の質問に対して提案者から当方の納得できる回答が提示されなかったので、技術審査を不合格としたもの。
	○　２回目の発注では条件を変更しているのか。	○　日程を約３ヶ月ずらせたのみで他の条件は変更していない。
	○　応募は１者のみだが、応募条件が厳しすぎたのではないか。これまでの案件と比べてどうか。	○　過去の複数の応募があった案件と条件は同じである。
	○　別途工事(建築工事等)はトータルコストと関係ないのか	○　トータルコストの範囲内で予定別途工事の予定価格を設定するので、落札されない場合は、本設置工事請負者(プラント設計施工者)が、トータルコストの範囲で請け負う義務がある。
	○　１回目と２回目で構成員が変わっているがその理由は。	○　ＪＶ構成は、自主的に組み替えたもの。１回目の技術審査で不十分とされた技術事項を考慮しての入れ替えと推察する。